

大飯4号機がフル発電

関西電力3号機に次ぎ復帰

関西電力の大飯発電所4号機（PWR、百十八万kW）が二十五日午前一時、定格熱出力一定運転を開始した。同機の再開は、一二年七月の定期検査入り以来、一年ぶりで、福島原子力事故発生後、定期検査中の国内発電所が再開されたのは、大飯4号機が再開して二基目となる。大飯4号機は、十八日に原子炉を起動、翌十九日に臨界に達し、二十一日に調整運転を開始した。これを受け、八木誠社



関西電力の大飯発電所。右が先に発電開始した3号機、左が今回フル発電した4号機。

長は、エネルギー自給率の極めて低い我が国にとつて、エネルギーセキュリティ、地球環境保全、経済性の観点から、原子力は重要な電源との認識を改めて示した上で、「安全の取組に終わりはない」として、世界最高水準の安全性の確保に努めるとともに、広域的な停電を回避するよう電力の安定供給に全力を尽くすとコメントを発表した。

関西電力では、大飯4号機の再稼働を受け、現在、「昨年夏と比較して一〇%以上」としている今夏の節電内容を、停電のリスクを少しでも回避するため、引き続き維持することをしている。

重要視している。そのような現状の中で、我が国の規制当局は、すでに複数の原子炉プラントに、四十年を超えて

運転しても安全上問題ないとの評価結果を出しており、「この評価は諸外国の例とも整合するもので、妥当な結果だ」と歓迎している。

いずれにしても、運転期間のあり方について、「安全基準を満たしているプラントを、政治的に定められた運転期間で一律に停止することは、国民経済的にも、また地球温暖化対策にとつても、大きなマイナス」と主張し、あくまで「科学的・合理的な判断基準のもと、安全性の確認を行った上で、その制限や延長を判断」と訴えている。

東京電力の廣瀬直己社長が十九日、東京・有楽町の外国特派員協会で、英語でスピーチした。廣瀬社長は就任直後に福島県と被災十三市町村を訪問したことを説明し、ある自治体に行ったとき、「小さな地震があり、福島第一4号機の使用済み燃料プールは大丈夫かとか、ガソリンスタンドはどこにあったかとか、いまだに事故当時の心配を再び呼び起こしてしまう方々を目の当たりにした」との体験を紹介。このことから社員に対しては、「住民の方々の恐怖心や心配をもっと敏感に感じて、発電所内で起きたことについて丁寧に説明するよう指示した」と述べた。

同社長は現在行おうとしている電気料金の値上げについて、「経営にとってたいへん厳しいもの」としながらも、「やるべきことは総合事業計画にリニアアップされている。どのように実現していくかが課題だ」とした。

原子力エネの位置付け明確に
福井県市町
山口治太郎・美浜町長（福井県原子力発電所所長）他、在り町協議会会長）他、福井県の原子力発電所を立地する市町の首長らは十九日、枝野幸男経済産業相を訪れ、現在、進められているエネルギー政策見直しの議論に関連し、原子力発電の基幹電源としての位置付けを明確にし、中長期的にエネルギーの安定確保を可能にする核燃料サイクル政策を堅持するよう求めた。また、安全規制組織改革の新たな法成立を受け、施行までの間、「空白期間」を置かず、安全が確保された原子炉の早期再稼働に向けた手続きが迅速、着実に進められるよう要請した。

科学的・合理的判断を

原産協会 運転制限導入で意見

美浜2、40年超の保安規定認可

原子力保安院 高経年化対策を評価

原子力安全・保安院は十九日、関西電力の美浜発電所2号機の四十年目以降の運転に関する高経年化対策を評価し、同社が実施した高経年化技術評価の審査結果を取りまとめるとともに、長期保守管理方針として申請された保安規定を認可した。福島原子力発電所事故後、運転開始三十年を超え、高経年化技術評価の確立例はあるが、四十年超に関しては、これが初めて。

日本原子力産業協会の服部拓也理事長は二十日、先週の「福島の廃炉に向けた研究開発は国際プロジェクトで」と統一して、「原子炉の運転期間について」と題するメッセージを発表した。

現在、政府が行っているエネルギーミックスの選択肢の国民的議論の展開の中で、「原子炉の運転制限を四十年とする」と政治的な判断が、根拠が十分に示されないまま、なされるのが懸念される」として、「運転期間を単に運転年数で一律四十年に制限することは、科学的・合理的な判断ではないし、国際的動向もかけ離れたものである」と主張している。

我が国の状況について、「建設が進められているものは別としても、原子力発電所の新増設は当面難しいと前提で議論を進めざるを得ない」とした上で、「我が国の五十基の既設炉のうち、その約三分の一にあたる十七基が運転開始後三十年を超えており、既存の原子力発電所をどのくらいの期間運転するかは、二〇三〇年断面での原子力発電の割合を決定する重要なファクターとなると、

重要視している。そのような現状の中で、我が国の規制当局は、すでに複数の原子炉プラントに、四十年を超えて

運転しても安全上問題ないとの評価結果を出しており、「この評価は諸外国の例とも整合するもので、妥当な結果だ」と歓迎している。

いずれにしても、運転期間のあり方について、「安全基準を満たしているプラントを、政治的に定められた運転期間で一律に停止することは、国民経済的にも、また地球温暖化対策にとつても、大きなマイナス」と主張し、あくまで「科学的・合理的な判断基準のもと、安全性の確認を行った上で、その制限や延長を判断」と訴えている。

東京電力の廣瀬直己社長が十九日、東京・有楽町の外国特派員協会で、英語でスピーチした。廣瀬社長は就任直後に福島県と被災十三市町村を訪問したことを説明し、ある自治体に行ったとき、「小さな地震があり、福島第一4号機の使用済み燃料プールは大丈夫かとか、ガソリンスタンドはどこにあったかとか、いまだに事故当時の心配を再び呼び起こしてしまう方々を目の当たりにした」との体験を紹介。このことから社員に対しては、「住民の方々の恐怖心や心配をもっと敏感に感じて、発電所内で起きたことについて丁寧に説明するよう指示した」と述べた。

同社長は現在行おうとしている電気料金の値上げについて、「経営にとってたいへん厳しいもの」としながらも、「やるべきことは総合事業計画にリニアアップされている。どのように実現していくかが課題だ」とした。

原子力エネの位置付け明確に
福井県市町
山口治太郎・美浜町長（福井県原子力発電所所長）他、在り町協議会会長）他、福井県の原子力発電所を立地する市町の首長らは十九日、枝野幸男経済産業相を訪れ、現在、進められているエネルギー政策見直しの議論に関連し、原子力発電の基幹電源としての位置付けを明確にし、中長期的にエネルギーの安定確保を可能にする核燃料サイクル政策を堅持するよう求めた。また、安全規制組織改革の新たな法成立を受け、施行までの間、「空白期間」を置かず、安全が確保された原子炉の早期再稼働に向けた手続きが迅速、着実に進められるよう要請した。

原子力ワンポイント



日本の放射線・放射能基準
——福島第一原発事故（番外編⑨）

大気圏内核実験により日本にもセシウムとストロンチウムが降り注ぎました。そして、セシウムとストロンチウムがわずかに食って入った白米を食べているので、ゼロベクレルを求めますが、難しいと思います。

世界中に降っていたセシウムは以前から行われた大気圏内における核実験の時から日に降っていました。最近、話題になることが無かったので、皆が忘れていたと思います。世界中にセシウムとストロンチウムはあったことが、気象研究所ではセシウムとストロンチウムが日本に降り注いでいることが確認されています。

大気圏内核実験により日本にもセシウムとストロンチウムが降り注ぎました。そして、セシウムとストロンチウムがわずかに食って入った白米を食べているので、ゼロベクレルを求めますが、難しいと思います。

世界中に降っていたセシウムは以前から行われた大気圏内における核実験の時から日に降っていました。最近、話題になることが無かったので、皆が忘れていたと思います。世界中にセシウムとストロンチウムはあったことが、気象研究所ではセシウムとストロンチウムが日本に降り注いでいることが確認されています。

七月二十五日に運転開始後四十年を迎えた同機は現在、定期検査に伴い停止しており、再稼働するためには、ストレステスト評価、関係関係合議による判断などが求められ、今回の保安規定認可

我が国の状況について、「建設が進められているものは別としても、原子力発電所の新増設は当面難しいと前提で議論を進めざるを得ない」とした上で、「我が国の五十基の既設炉のうち、その約三分の一にあたる十七基が運転開始後三十年を超えており、既存の原子力発電所をどのくらいの期間運転するかは、二〇三〇年断面での原子力発電の割合を決定する重要なファクターとなると、

重要視している。そのような現状の中で、我が国の規制当局は、すでに複数の原子炉プラントに、四十年を超えて

運転しても安全上問題ないとの評価結果を出しており、「この評価は諸外国の例とも整合するもので、妥当な結果だ」と歓迎している。

いずれにしても、運転期間のあり方について、「安全基準を満たしているプラントを、政治的に定められた運転期間で一律に停止することは、国民経済的にも、また地球温暖化対策にとつても、大きなマイナス」と主張し、あくまで「科学的・合理的な判断基準のもと、安全性の確認を行った上で、その制限や延長を判断」と訴えている。

東京電力の廣瀬直己社長が十九日、東京・有楽町の外国特派員協会で、英語でスピーチした。廣瀬社長は就任直後に福島県と被災十三市町村を訪問したことを説明し、ある自治体に行ったとき、「小さな地震があり、福島第一4号機の使用済み燃料プールは大丈夫かとか、ガソリンスタンドはどこにあったかとか、いまだに事故当時の心配を再び呼び起こしてしまう方々を目の当たりにした」との体験を紹介。このことから社員に対しては、「住民の方々の恐怖心や心配をもっと敏感に感じて、発電所内で起きたことについて丁寧に説明するよう指示した」と述べた。

同社長は現在行おうとしている電気料金の値上げについて、「経営にとってたいへん厳しいもの」としながらも、「やるべきことは総合事業計画にリニアアップされている。どのように実現していくかが課題だ」とした。

原子力エネの位置付け明確に
福井県市町
山口治太郎・美浜町長（福井県原子力発電所所長）他、在り町協議会会長）他、福井県の原子力発電所を立地する市町の首長らは十九日、枝野幸男経済産業相を訪れ、現在、進められているエネルギー政策見直しの議論に関連し、原子力発電の基幹電源としての位置付けを明確にし、中長期的にエネルギーの安定確保を可能にする核燃料サイクル政策を堅持するよう求めた。また、安全規制組織改革の新たな法成立を受け、施行までの間、「空白期間」を置かず、安全が確保された原子炉の早期再稼働に向けた手続きが迅速、着実に進められるよう要請した。

また、今後の再稼働に向け、大飯原子力発電所での得られた情報共有などの知見を新規組織にも引き継ぎ、住民の安全・安心、原子力への国民全体の理解醸成に努めるよう訴えている。

【経産省人事】
二十日付資源エネルギー庁電力ガス・事業部政策課長（同電力基盤整備課長 佐藤悦緒）資源エネルギー庁電力ガス・事業部電力基盤整備課長（同部付）岸敬也。

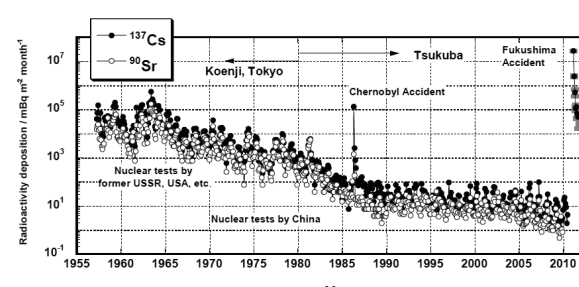


図1 出典：気象研究所 環境における人工放射能の研究 2011

大気圏内核実験により日本にもセシウムとストロンチウムが降り注ぎました。そして、セシウムとストロンチウムがわずかに食って入った白米を食べているので、ゼロベクレルを求めますが、難しいと思います。

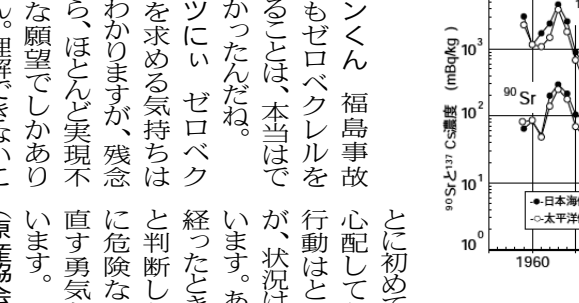


図2 出典：駒村他、農環研報24『わが国の米、小麦および土壌における90Srと137Cs濃度の長期モニタリングと変動解析』